

マンション管理適正化・再生推進事業（地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業）を実施する者の公募についての公示

令和3年1月26日

国土交通省住宅局長 和田 信貴

次のとおり、マンション管理適正化・再生推進事業を実施する者の公募について公示します。

なお、本公募は令和3年度予算によるものであり、令和3年度予算成立が事業実施の条件となります。予算の成立状況等によっては、特定が遅れること等もありますのでご留意ください。

1. 事業概要

(1) 事業名 マンション管理適正化・再生推進事業（地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業）

(2) 事業目的

本事業は、マンションの管理適正化・再生の推進に際し、地方公共団体等におけるマンションの管理適正化及び再生の推進のための施策を支援し、その成功事例やノウハウを蓄積し、水平展開を行うことを通じ、全国のマンション及び地方公共団体等における共通の課題の解決及び今後増大することが予想されている老朽化したマンションに係る課題の解決を図ることを目的とするものである。

(3) 事業内容

- ① 地方公共団体等が実施するマンション管理の実態調査や修繕積立金・長期修繕計画等の水準を適正化するための取組み等に係る事業
- ② 地方公共団体等が取組むマンションの再生に向けた規制等を合理化するための支援等として、全国的な波及効果が高いと認められる事業

(4) 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

令和3年4月上旬 ～ 令和4年3月1日

2. 補助事業対象者の要件

○形式審査

(1) 補助対象の事業者

地方公共団体、地方公共団体と連携する法人、又は地方公共団体が参加する協議会等の団体。ただし、マンション管理適正化推進計画（以下、推進計画という。）の作成を予定している地方公共団体であること。

(2) 補助事業の内容

- ・ 1. (3) の支援の対象となる事業の要件を満たしていること。
- ・ 知り得た情報の秘密の保持を厳守すること。

○内容審査

(3) 補助対象事業者の要件

- ・ 1. (3) の事業を行い得る組織体制であること。
- ・ 事業主体が、補助事業の進行管理や補助金事務をはじめとする資金管理その他の事務を適切に執行できる体制を有していること。

(4) 補助事業の内容

- ・ 事業主体による取組みが、一過性の活動に留まらず、持続的な活動として定着すると見込まれるもの。
- ・ 補助事業内容・主体や支援するマンションの課題の解決に向けた手法や管理組合へのアプローチの仕方について新規性、独自性があり、課題解決に対する効果や寄与度が高いと見込まれること。
- ・ 事業主体が、補助事業を実施し、当該マンションや当該地域における課題の解決だけに止まらず、これを通じて事業主体が成功事例・ノウハウを蓄積し、他のマンションへの支援に活用すること、また、全国的に当該事例・ノウハウが水平展開されることにより、全国のマンションに共通する課題の解決や、その環境整備が図られるなど、管理組合、区分所有者、地方公共団体に対して有益な取組みが見込まれるもの。

※詳細は募集要領の選定基準を確認すること。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室業務係

電話 03-5253-8111(内線39684) ファクシミリ 03-5253-1631

(2) 募集要領の交付期間、場所及び方法

- ①期間 令和3年1月26日(火)から令和3年2月26日(金)まで
- ②場所 上記担当部局
- ③方法 募集要領の交付を希望する場合は、予め(1)の担当係まで事前に連絡を行い、手交、又は電子メールにより交付。

(3) 応募申請書の提出期限、場所及び方法

- ①期限 令和3年2月26日(金)18時00分まで
- ②場所 上記担当部局
- ③方法 上記担当部局へ応募書類1部を持参又は郵送にて提出。ただし、押印を省略した場合に限り、電子メールでの提出も可とする。
※詳細は募集要領を確認すること。

4. 補助対象事業者の選定方法

募集期間内に応募があった事業主体の中から、国土交通省が決定し、応募者に通知し国土交通省のホームページにて公表する。この際、必要に応じて、ヒアリングを実施することができるものとする。

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (3) 応募申請書の作成、提出に係る費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された応募申請書は、当該申請者に無断で二次的な使用は行わない。
- (5) 応募申請書に虚偽の記載を行った場合は、当該応募申請書を無効にするとともに、申請者に対して、補助事業者の取消を行うことがある。
- (6) 採用された応募申請書は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日、法律第42号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がありますので、その旨予めご了承ください。
- (7) 詳細は募集要領による。